

地域議会連合協議会編

地域議会の権限と構成（二）

（議会の権限および選挙や住民総会そして公務員制度を規定する法律に
基づいた、イングランドとウェールズにおけるパリッシュおよびタウン
そしてコミュニティ議員のための概説）

The National Association of Local Councils “Powers and

Constitution of Local Councils” (NALC 1987)

山 田 光 矢 訳

目 次

第一章 序 文

第一節 起 源

第二節 パリッシュ制度あるいはコミュニティ制度の概要

第三節 制度の改変

地域議会の権限と構成（二）（山 田）

第二章 パリッシュあるいはコミュニティの機構

第四節 議員の選挙権と被選挙権

第五節 住民総会・議会・委員会

第六節 議会や住民総会等の開催

第七節 公務員

第三章 資産

第八節 資産の運用

第九節 贈与

第一〇節 公文書と記録〔以上第七四号〕

第一一節 財政(会計監査を含む)〔以下本号〕

第一二節 保証

第一三節 訴訟手続・損害賠償・調査・条例

第一四節 手当て・儀礼および公式な訪問

第一五節 寄付および補助金

第四章 機能

第一六節 概論

第一七節 負担・借入・保証

第一八節 自由な二ベンス

第一九節 生活関連施設

第二〇節 公衆衛生

第二一節 屋外の土地や施設

第二二節 建造物

第二三節 催し物・芸術・観光事業

第二四節 予 告

第二五節 死者に関する対応

第二六節 教 育

第二七節 チャリティ（慈善活動や非営利団体）

第二一節 財政（監査を含む）

地方税と地方税徴収命令書

地域議会や住民総会の経費を満たすことが要求されている部分の財政総額は、地域議会あるいは地域の住民総会がおかれている独立したパリッシュやコミュニティごとに課税され、すべての地方税納税者によって納付されるものである。街路灯のための経費を除いて、地域議会は、パリッシュあるいはコミュニティの単なる部分的なものに関わる経費に関しては、いかなる課税もおこなうことができない。それゆえ他のパリッシュあるいはコミュニティに対する地域議会の経費への部分的課税としての本質的な効果を持つ協定は違法となる。独自のカウンシル（一ではカウンシルを議会と訳しておいたが、本来カウンシルは議決機関と執行機関を兼ねているので地域議会はそのままにしたが、単独でカウンシルとして記されているものは、そのままカタカナでカウンシルとした……訳者ことわり）が置かれているところにおいて、パリッシュの住民総会の経費はそのカウンシルが管轄する。コミュニティの住民総会の経費はコミュニティ・カウンシルによって管轄されるが、コミュニティ・カウンシルが存在しないところではディストリク

ト・カウンシルによって管轄される。

要求される財政総額は、総計が目的とするケースによるが、その地域議会あるいはパリッシュの住民総会の議長によって、ディストリクト・カウンシルに対して提出された地方税徴収命令書にに応じて徴収されることになる。地方税徴収命令書だけが各会計年度ごとに提出されることになる。地方税徴収命令書にに応じて要求されることになる総合計に関する制限はみられない。地方税徴収命令書は國務大臣の命令によって実行可能となる。

歳出の制限

歳出総額に関する制限が設けられていない場合にも、一九〇八年と一九五〇年の市民菜園〔耕作のための賃貸地〕（一般にアロットメントは「市民菜園」と訳されているが、法律の目的やアロットメントの内容から見て、原則として二〇世紀中葉以降のものは市民菜園と訳したが、それ以前のものには「耕作のための賃貸地」と訳した。ここでは両方の法律が存在するので「」で両方を示した……訳者註）に関する法律の影響を受けている歳出に関しては、その生産の一つに0.8pの率でかけたものという制限がある。「自由な二ペンス」の影響については第一八節を参照のこと。

協定の概要

(a) ディストリクト・カウンシルが地域議会を通じて決済を行なうことを、ある種の機能の実施に関して地域議会と協定したところでは、地域議会が代理として、その機能の実施に関する決済を担当する。経費は両者の合意に基づいて負担されることになる。

(b) 合同委員会の経費は、参加するパリッシュやコミュニティの合意する比率にしたがい、それぞれのパリッシュやコミュニティに配分される。合意が得られなかった場合、参加するパリッシュやコミュニティの全てが同一のディ

ストリクトに帰属する場合には、ディストリクト・カウンシルが、また異なったディストリクトに帰属する場合には国務大臣がその配分を決定する。

補助金

- (a) カウンティ・カウンシルは、オープンスペースの開設や整備にかかる費用に関して補助金を設定することができる。政府の補助金はまた、放棄されている土地の回復のために利用することができる。
- (b) 地域議会のための特別な協定を含むところの貸し付け制限は、国家屋外競技場計画協議会によって運営される。
- (c) カウンティ・カウンシルとディストリクト・カウンシルは、レクリエーションのための施設に対して補助金を設定することができる。

- (d) カウンティ・カウンシルは、遊歩道や乗馬用の小道の整備のための費用に関し、補助金を設定することができる。
- (e) 地域議会は、地方税援助交付金のいかなる配分に関しても権限を保有してはいない。しかもディストリクト・カウンシルが地域議方の受け取る交付金の正当な部分に干渉する権利も認められてはいない。

宝くじ

地域議会は、公的な宝くじが明確な基準に厳格に従う場合には、宝くじによる基金を設定することができる。最も重要なことは、宝くじが遊興担当部門に登録した概要に即応して実施されなければならないということと、設定される基金の目的が遊興担当部門にあらかじめ宣言されており、しかもそれに忠実であるということにある。

他の歳入

地域議会は、場合によっては、一般からの寄付による諸基金を計上することができる。

地方税あるいは地方救貧税の援助を目的として、パリッシュあるいはコミュニティに付与された財産から生じる歳入は、普通地方税の援助のために支出されなければならない。他のパリッシュの財産あるいはコミュニティの財産から生じるところの歳入もまた、普通地方税の援助のために支出されなければならない。しかしながら後者の規則については、以下のものが最も重視されなければならないという例外が存在する。

- (a) 規則と矛盾する信頼のもとに保持されている財産、
- (b) 一八三二年の耕作のための貸借地に関する法律のもとの燃料代、
- (c) 囲い込み法と一九〇五年および一九五〇年の市民菜園〔耕作のための賃貸地〕に関する法律のもとで提供される地代。後者の場合には、第一に市民菜園のために利用されなければならないという制約があり。その後、一般目的のために利用することが可能となっている。

地域議会はまた、レクリエーション等のための貸し出しやキオスク（二一節以下参照）からの適切な収入を得ることができ。また収入は、例えば埋葬手数料といったものからも得ることができる。そうした料金のすべては定期的に見直される必要がある。

借 入

当該年度とは別途に返済すべき当座貸越しについて、地域議会は國務大臣の許可が得られた場合に限り、借り入れをおこなうことができる。そうした借り入れが認可されている主たるものは、土地の取得、建物の建設、そして経費が通常数年間にわたって分割されるものの幾分かの準備の三種のものである。認可申請は地域議会連合協議会を通じてなされなければならない。

資金源

地域議會は、いかなる任意の貸し主からの借り入れもおこなうことができる。また地域議會の借款は管財人が保証人となる。

保証

地域議會には定められた様式に基づき、その地方税収入あるいは定期的な利用料収入に抵当権を設定することによって、あるいは公債や社債あるいは年金等の証書を抵当に入れることによって、借り入れをおこなうことが認められている。また地域議會の借款は、当該議會の歳入の全項目によって平等に負担する。カウンスルは借款の保証を目的として土地や建物に抵当権を設定することはできない。

再借入

地域議會は、本来の借款の期限を延長することなく、返済することを目的とする場合に借款の精算のために再借入入れができる。その場合、こうしたやり方は時折利息の負担を軽減する可能性があることから、認可権を持ついかなる行政機関の認可を得ることも要求されない。

返済

借款はそのカウンスルの決定により期日前に返済することができる。実際、土地の購入における最長期間は六〇年であり、機械その他の購入における最長期間は二〇年である。常識的な返済の目標は、可能な限りその期限を最短におくことにある。

毎年、元金と共に利息を含んだところの各会計年度に比例配分された均等な金額が、予算に計上された項目と対比

される借り方に記入されなければならない。その各年次における支払いのための準備は、もし借款が生産活動による歳入を目的としておこなわれたものである場合には、国務大臣の許可があれば五年あるいはそれ以上の猶予期間を設定することが可能となる。

未利用金の取扱い

借り入れがなされたものの最終的に必要とされなかった金銭の帳簿上の取扱いは、元金に充当することを目的としている限り、他のいかなる会計項目についても利用することが可能である。

地域議会による貸出し

法令上の目的に対する貸し出しについては第一七節を参照のこと。

基金と積立

地域議会は、その負債の管理を目的として、貸し出し基金あるいは類似の性格を持つ他の基金を、それがある種の支出を満たすために適当だと見なされることを条件に、設立することが可能である。それらの基金が払い込みや支払いをおこないうる総額については、以下の場合を除き制限は見られない。

- (i) 貸し出し基金は、その計画にしたがって管理されなければならない。
- (ii) 保証基金は、保証の目的にのみ限定して利用されなければならない。
- (iii) 基金の目的のための要請がない金銭や他の目的のために用いることのできない金銭は、基金の金銭を必要とするかともかく日付から見て同様の目的を持つ借款の返済順の早いものからの支払いに充当しなければならない。

それらの基金は一九六一年の管財人投資法による規定による法令上の保証に委ねられなければならない。

投資

地域議會は、剰余金を、必要とされる時点まで投資にまわすことができる。その場合には一九六一年の管財人投資法の規定の適用と資格に基づく助言を得ることを条件としなければならない。

会計

地域議會あるいはイングラントにおける独立したカウンシルを持たないパリッシュの住民總會の議長は、規定にしたがい会計を管理しなければならない。会計は毎年三月一日に決算されなければならない。地域議會の会計は、通常の職員の勤務時間の間は、そのカウンシルのいずれの議員でも検閲ができるように、常に公開されていなくてはならない。そうした検閲に対する妨害は科料による処罰の対象となる。

会計監査

会計は監査委員会が指名する監査委員による監査を受けなければならない。監査内容の公開および会計帳簿の保管、さらに住民による検閲あるいは監査委員に対する不服申し立て等に関する詳細な手続きが定められている。監査委員は、そのカウンシルあるいは独立のカウンシルを持たないパリッシュの住民總會の議長に対して、公式な報告書を提出しなければならない。報告書は、可能な限り早急に、そのカウンシルや住民總會によって考察されなければならない。またそのコピーは要望に応じて報道機関に提供されなければならない。会計検査の経費は定められた時給によって委員会が負担することになる。

第二節 保 証

(a) 地域議會は以下の事項について保証の義務を負う。

(i) 金銭の取扱いのために雇用した人物の義務の不履行。

(ii) 金銭の取扱いのために雇用した人物の義務の不履行に関する賠償についての雇い主としての賠償金の負担。

(b) 地域議會は職務上発生した事故に関し、その議員を保証することができる。地域議會はまた盗難や紛失あるいは破壊に対し（そうすることがまさに無礼ではない場合に）保証することが可能であるし、さらに第三者の（公費負担の）要求に基づき、損失について保証することができる。

地域議會連合協議会は、たとえば会費の支払いが済んでいるところの連合協議会の会員である各地域議會に、名誉毀損や中傷を内容とした保証の請求を受けた場合や、過失や怠慢のために他人に対する補償を内容とした請求を受けた場合に、法律上の責任がある議會からの委任によって、そのような補償を自動的に行うという、有利な条件を内容とした保険制度についての意見の交換を終えた。

第三節 訴訟手続・損害賠償・調査・条例

法律上の訴訟手続——ごみと騒音

地域議會は、公共用地への生活ごみの投げ込みや投棄、さらに公共の場所におけるラウド・スピーカーの違法な使用、あるいは歩道の不法な耕作などに対して、警告を発することができる。またその区域の住民の利益の保護を目的として、告訴を含んだあらゆる法律上の手段を用いることが認められている。また地域議會は、議決によって、いずれかの議員かあるいは（法律の専門家である議員がいなかった場合には）公務員に対して、簡易裁判所に訴える権限を付与することができる。

条 例

地域議會は、國務大臣の承認を条件として、人々が制限なく当然なものとして利用できる、オープンスペースや村の共有地あるいはプールといった、開放された区域や施設を利用するための規則となる条例を制定することができる。条例は簡易裁判所への訴訟によって強制することができる。

損害と回復

過失等の不注意により、地域議會（イングラントにおいて、パリッシュ・カウンスルが設置されていない地域では、その区域のパリッシュの住民總會）によって道路や公共の場所に設置されている（街路燈、掲示板、フェンス、ポストあるいはバスの待ち合い施設等の）装置あるいは施設に損害を与えた者は、簡易裁判所の決定によって、二〇ポンド

ド以上の損害を回復させなければならない。

悪意によってそうした装置や施設に損害を与えた者に対する起訴において、簡易裁判所は、有罪の判決を下した場合、犯罪者に賠償金の支払いを命じるとともに、いかなる刑罰をも課することができる。

そのような特別な訴訟に加えて当該地域議會はまた、法的な責任がある個人や団体を、管轄するカウンティ裁判所あるいは高等裁判所に、そのカウンスルの財産や利益に加えられた損失あるいは損害に関する、賠償を目的として訴えることができる。

公的な調査

地域議會は、法律に基づいて、各省庁あるいは公共団体が実施する公的あるいは他のいかなる調査にも参加することができ、またその地域の住民を代表することも可能である。

オンブズマン

地方自治体のオンブズマンは、地域議會の活動に対する司法的な権限を保有しておらず、それゆえいかなる地域議會も、自己の名においていかなる他の公共団体に關する苦情をも、オンブズマンに申し立てることはできない。

第一四節 儀礼的および公式な訪問と手当

(a) 予定された場合だけではなく、もし地域議會の議員が、そのカウンスルの地域外における許可を受けた活動に義務として参加する場合、その議員には以下の手当を受け取る正当な権利が認められている。

(i) 課税対象となる参加手当、あるいは随意ではあるが金銭的な損失に対する手当。

(ii) 旅費、さらに、

(iii) 現地における諸経費。

その総額は国務大臣の定めるそれらの手当に関する基準を越えるものであってはならない。また旅費あるいは現地の諸経費に関する実際の費用が、定められた基準を越えるものではなかった場合にはその金額を支給する。ただし海外における活動に関する旅費および現地での諸経費の総額については、そのカウンスル自身が独自の判断によって決定することができる。

(b) 地域議會は、その地域あるいは地域住民の權益に関する討議を目的として召集される協議会への参加費や旅費および現地の諸経費といった性格の手当を支給することができる。総額に関する基準は(a)の場合と同じである。

(c) 地域議會は、イギリス国内あるいは海外への公式な訪問や儀礼的な訪問を目的として組織される代表団のメンバーに対し、その必要経費を訪問に関する補助金として支給することができる。また同様に、イギリス国内あるいは海外への地方自治体あるいは公共企業体の訪問団や代表団に対し、その性格に応じて歓迎レセプションや接待その他に関わる経費を支給することができる。

イギリス国内の訪問のために組織される代表団の各議員の経費の支払いに関する地域議會の権利は、現地の諸経費や旅費の規模に応じて支払うべき総額に限度が設定されている。

(d) 地域議會は議長に対する職務上の経費の補償を目的として、議長に対し手当を支給することができる。この手当はいかなる報酬の項目にも含まれないが、公式な歓迎レセプションを含む諸目的のために議長自身が支出できる。

第一五節 寄付および補助金

- (a) 地域議会は、年に一回のあるいはそれ以上の寄付を、以下に示すいかなる機関に対してもおこなうことができる。
 - (i) 地域議会の機関。
 - (ii) 地方自治体の構成する機関。
 - (iii) 地方自治体の公務員の構成する機関。
- (b) 地域議会は、もし結果としてサービスあるいは利益が合理的理由によって期待できる場合には、自由な二ペンスから、屋外競技場協議会あるいは非都市部のコミュニティ・カウンスルといった他の団体に対して補助金を支出することができる。そのような補助金が会員となろうとする地域議会に資格を与えるための障害となるものであってはならない。
- (c) その組織が会員の保護を明確に正当化するようなことを本質とはしていない場合においても、地域議会は利益あるいはサービスの現実の獲得に関して支出を計上することができる。

第四章 機能

第一六節 概論

ボランティアとの協力

一方において、地域議会は、完全に公的な基金による経費を用いて自分自身で公的なサービスを提供するが、他方、公的なサービスは個人的な経費によって任意団体が提供することも可能である。通常街路燈は前者の例であらうし、他方ヴィレッジ・ホールは後者の範疇に区分されるであらう。この両極に位置するものにおいて、多くの協力協定や共同協定が可能である。そして地域議会の権限は、よりたやすく効果を發揮するための協定の形成に向けて発展してきており、両者間あるいは任意団体との多くのバラエティに富んだ協力関係は今や慣例的に具体化されている。

地域団体は特別な財産の管理のための委員会に、区域外のメンバーを選出することができるし、地域議会は指名するメンバーの一部によって構成される委員会に対して、寛容な信託に基づく賃貸契約を締結することもできる、あるいはまた完全に任意な委員会に対してそのような賃貸契約を締結することも可能である。地域議会は信託に基づく財産を受容することができ、そのような信託は有志によって管理されとする協定を含むことも可能である。ある場合に地域議会は、受託者がその立場で行動しているにもかかわらず、複数の受託者を専任することが可能であるし、さ

もなければそのような信託の管理者を指名することも可能である。直接的な影響力をまったく保持していないところにおいてさえ、地域議会は、補助金や貸し付けあるいはその双方を設定することが可能であることから、かなり程度の援助力を持つことになる。そしてこのような種類の補助によって、一般的には条件に関する問題が形成される可能性がある。それらの権限の分別ある行使あるいはその組み合わせによって、その地域に通常は満足なそして経済的な結果がもたらされる可能性がある。

権 限

地域議会の法令上の権限は、一八九四年の地方自治法を起源として、一九八六年の地方自治法まで継続されている一連の法律の中に明示されている。いかなる歳出も、それらの法令の一つあるいは複数のものによって承認されているところのものを除いて、予算を超過して支出することはできない。カウンスルがそうした権限以外の法的重要性を有する行動あるいは支出を意図しているところでは、それが権限を踰越した行動であることを理由に推進を防止することができる。

付随する権限

地域の自治体（地域議会を含む）は法令によって付与されている権限を行使することができる。それらは、パリッシュやコミュニティの役割やパリッシュやコミュニティの住民総会の役割を含むあらゆる機能の遂行の促進から予測されるかあるいは派生するかそれとも補足のための、補足権限あるいは付随する権限とよばれるものを含んでいる。

条例による権限

少なくとも一四のカウンティに存在する地域議会は、他の地域には効力を有しない条例に基づく権限を保有する。

そうした条例に関する情報は地域議会のカウンティ連合協議会から得ることができる。

協 定

いかなる地方公共団体も、自らの機能の遂行を目的として、当該地域のあらゆる委員会や公務員、あるいは他のいかなる地方公共団体とも協定を締結することができる。目的実行のため、協定によって設置される自治機関には、機能自体の遂行のために、協定によって自らの権限を譲渡することは禁止されている。加えて他の機関ではなく自治機関自身が、料金や地方税徴収命令書による金額あるいは借入金を増額することが可能である。協定を受諾した個人あるいは団体は、当該自治体の代理人として機能を遂行するのであって、代表としてその機能を遂行するのではない。結果として、その自治体には、第三者に対する支出や責任の能力が残ることになる。

その他の行動

法令に基づく機能の遂行に加えて、地域議会には、自己の区域における法令に関連する決定を行うことによって、その区域の利益を代表することや、あるいは当該区域または当該区域の住民によって要望された行動をとるための権限をとらない、他の団体に対して、自己の区域の不满、抵抗、批判、圧力、意思、見解、要求といったものを通して提言をおこなうことにより、自己の区域の利益を代表することが期待されている。このような代表としての行動は、法令上の権限（例えば他の地域グループへの寄付といったもの）の行使を、適切な状況において、合同して処理するかあるいは独立して処理することを可能なものとした。計画の応用への批判について、そのカウンシルが正式に法的な地位を占めているところを除いて、地域議会は、自らがいかなる法令上の権限を有していないところに、主題に関する地域を目的とした事例を処理するための権利の受領を望む場合において、他の地域議会を説得する必要がある。

目	的 受 容 者
<p>道路に関する権利の取得</p> <p>遊覧船</p>	<p>他の地域議会</p>
<p>遊歩道</p> <p>リクリエーション用地</p> <p>村落の共有地</p> <p>パリッシュあるいはコミュニティホール</p> <p>公共のためのベンチ</p> <p>公共のバス停の諸施設</p> <p>公共のための時計</p> <p>公共のための照明施設</p> <p>駐車場</p> <p>墓地</p>	<p>他の地域の自治体（地域議会を含む）または団体あるいは個人</p>
<p>村落の公民館を含むあらゆる種類の屋外に関連する施設</p>	<p>他の地域の自治体（地域議会を含む）</p> <p>任意を組織（地域議会はまたそれらの目的物を任意の組織に貸与できる）</p>
<p>入会地（共有地）</p> <p>催し物</p> <p>絵画や工芸</p>	<p>ディストリクト議会</p> <p>他の人々</p>
<p>パリッシュやコミュニティにおけるナショナル・トラストの財産</p>	<p>ナショナル・トラスト（国務大臣の同意が要求された）</p>

第七節 負担・借入・保証

自由な二ペンス（第一八節参照）による負担とは無関係に、地域議會は他の人々あるいは諸団体のこうむる特定の支出に対し、補助金による負担をおこなうことが可能であり、負担する以前の状況を強要することが通常においては可能となった。そのような負担の目的と法律による受容者は一二二頁の表のように区分される。

保証

地域議會は、もし上記のいかなる目的のための借り入れであっても、特定の人物や団体によって借り入れられた金銭に対して保証をおこなう一般的な権限を有してはいない。ある種の状況において、カウンシルが自己の通常の法令に基づいた機能によっておこなう企画に対する援助として、保証を協定することは認められる。

第一八節 自由な二ペンス

地域議會は、以下の歳出を目的として、毎年二ペンスを生産物に対する税金として賦課することが可能である。

- (1) カウンシルの見解において、当該の区域やその一部あるいは住民全体やその一部にとって利益となると思われる歳出（以下の(c)段落を参照のこと）。
- (2) 負担金
 - (i) イギリスにおける青少年活動の支援を目的とした慈善的な団体の基金に対するもの

- (ii) イギリスにおける公共サービスを提供するか、さもなければその獲得を目的とした団体の基金に対するもの。

- (iii) ロンドン市長あるいはカウンティやディストリクト・カウンシルの議長による、イギリス在住者に影響を与える特別な企画と関連してなされる、救援のための基金に対するもの。

- (3) 住民の利益として地域議会が受容した贈与財産の維持あるいは管理。ただし財産を、その特殊な機能の一つを目的として、地域議会に贈与することはできないことから行うところのもの。

この権限に基づく歳出は、当該法令による機能に依拠した他の地方公共団体の歳出に基づいて支払われるものへの支出、あるいは商業活動や産業活動を経営する個人に対する支出を含んでおり、前述の(1)から(3)の一つの範疇の中で減少する歳出に対して提供することが可能である。

この権限は以下に示す制約にしたがって行使できるものである。

- (a) この権限が影響力を持つ歳出は、決定権を持つ公共団体のもとにあるものを除いて、予算を超過してなされることはできない。
- (b) 独立会計は保護されなければならない。
- (c) 議会は、他の法令によって権限がすでに賦課されている行為、あるいは他の権限が行使されることによってある種の状況あるいは制約に包囲されているものに、この権限を行使することはできない。

他のタイプの地方公共団体が、当該企画に対して予算を超越した歳出をおこなうことについて、特別な法令による権威を有するか、あるいはこの権限のもとでの支出が当該企画に内在する他の権限あるいは商業上の利益を形成して

ないということは、当該権限の行使に関する主題ではない。

十分に基金を設定することによって、この権限は野大等の収容施設の維持あるいは公式な村落の催しや村落の病院についての補助、さらに地域の除雪といった多様な目的のために用いることが可能である。

国務大臣はその権限に基づき、通常の命令によって歳出限度を緩めたり制限したりすることが可能である。

法令を超越した歳出

歳出が当然のものと考えられるが、法令上の規定や自由な二ペンスにおける規定がその条件と対立する場合、会計検査における指摘からカウンスルを保護するための特別な認可を国務大臣が与えることが認められている。

第一九節 生活関連施設

駐車場と駐輪場

地域議會はカウンティ・カウンスルの同意をもって、裏通りに駐車場を設置することができる。また同意が得られない場合にも、自動車やバイクのための駐輪場や駐輪施設を設置することができる。駐輪場は道路の改善あるいは設置を目的とした土地の取得や（国務大臣の認可による）占有によって設置されることになる。そうした権限の現代的な目的は、地域のヴィレッジ・グリーンやその周囲から離れて駐輪地域を設置することにより、地域の快適さを保全することを目的として地域議會に与えるためのものである。

照 明

すべての地域議会は街路燈を設置しなければならない。街路燈は単に道路の照明だけを意味するのではなく、標準で一三フィートあるいはそれ以下、または一三フィートから二〇フィート以内の高さで、少なくとも一対を基準として五〇ヤード以上の間隔をもち公有の道路や区画を照らすものを意味する。新しい照明計画は交通路に対する担当機関の許可を必要とする。

照明施設がパブリッシュやコミュニティに属する場合、当該地域のカウンシルだけが、その歳出を目的とする独立会計分野の設定を宣言でき、ディストリクト・カウンシルがその分野に関する地方税納税者の照明に関する経費を課税することになろう。

地域議会は開放された区域や施設の照明をすべきである。地域議会が照明を望む場合、街路燈に適用される特殊な条件を適用することはできない。開放された区域や施設に照明をつける権利に飾り付けのための照明を加えることができる。

委託に基づく道路設置の権利

地域議会は、その地域あるいは隣接するパブリッシュやコミュニティの同意によって、道路敷設権を取得する。この種の権利は、住民のために委託に基づいて執行され、道路に含まれるあらゆるものに適用される。地域議会はそれが有効に設置され維持されるために必要なあらゆる業務を遂行すべきである。

公共の遊歩道と乗馬用の小道

地域議会は、地権者との合意によって、歩道につながる公共の遊歩道を設置するとともに、公共の遊歩道や乗馬用

の小道の維持管理をおこなわなければならない。道路公団は、地域議会やパリッシュの住民総会の議長が同意しないか同意が不要な場合にも、遊歩道が道路から離れていく各地点に遊歩道の案内板を設置しなければならない。加えて道路公団は遊歩道に沿って案内板を設置すべきであり、地域議会も公団の同意によって案内板を設置すべきである。パリッシュあるいはコミュニティを通過する一般の等級区分を受けた道路と区別される交通路は、地域議会の同意が二ヶ月以内に命令に基づき簡易裁判所判事になされた申請によって拒絶されたとしても、通常中断されることはない。

遊歩道は、農業や建築そして計画における諸利益による同意がなくとも、関連する命令が交付される以前に異議申し立てや公的な調査の機会が与えられる手続きによって閉鎖されたり迂回させることが可能である。

もしカウンシルが、当然ディストリクトや近隣のディストリクトにおける道路設置の権利あるいは道路際の未利用地に対する権利が、不法に制限されるか中断されるかあるいは侵害されてきたことを道路公団に申し立てた場合、道路公団は義務として公的機関の権利を保持するための行動をとるべきである。

カウンティ・カウンシルあるいはメトロポリタン・ディストリクト・カウンシルは、これまでとは違って最も信頼できる遊歩道の地図（遊歩道に影響を与える法令に近い効果を与えるための、あるいは新しい遊歩道の設置に影響を与えるための要求にかわって）や公共のための遊歩道として用いられている道路の等級づけに対する提案について、（場合によっては）地域議会あるいはパリッシュの住民総会と協議をする義務を負っている。

標 識

道路公団の同意を得た地域議会は、危険地帯や地域の名称あるいはバス・ストップを表示するための交通標識や、

公式な標識ではない交通標識を設置すべきである。さらに土地の所有者の許可を得て、危険の警告を交通路以外のいかなる場合にも掲げることができる。

ベンチやバス停施設

地域議会は、バス・ストップあるいは他の公共の場所に、風雨をしのぐ覆いやベンチを設置すべきである。

ポストおよび公衆電話

地域議会あるいはイングリランドにおけるパリッシュの住民総会は（場合によって）、パリッシュやコミュニティに提供された施設を維持するために、適切な経費を郵便電気通信公社や電話公社にギャランティとして支払うことができる。

第二〇節 公衆衛生

公衆トイレ

地域議会は公衆トイレが設置されていない場合に、交通路が道路公団あるいはディストリクト・カウンシルによって維持されている場合には、そのカウンシルの許可を得ることなく、公道あるいは建設中の公道の中か下に公衆トイレを設置すべきである。

上水道

地域議会は湖水、排水溝や下水溝を清潔に保ち、その区域にある井戸や水源あるいは流水といった水資源を利用し、

そして水資源から水を得るための設備を提供するといった行政サービスを、いかなる私権からの妨害を受けることなく実施しなければならない。

下水設備

あるゆる下水施設の提供を提言する権利を持つディストリクト・カウンシルは、計画採用以前にサービスが実施されるところのパリッシュやコミュニティに存在するあらゆる地域議会に通知する義務を持つ。

洗濯場やコインランドリー

地域議会は公衆のための洗濯場やコインランドリーを設置すべきである。

ごみ箱

地域議会は公共の場所に、目につきやすいような注意書きをつけたごみ箱を設置することができる。そのようなごみ箱が提供されるところでは、中身の分類が示されなければならない。違法投棄については一九八三年のごみに関する法律に基づいて告訴することも可能である。

第二節 土地

市民菜園

多くの地域議会やパリッシュの住民総会は、一八三二年の耕作のための貸借地〔市民菜園〕法や囲い込み裁定といった古い権限によって、市民菜園〔耕作のための貸借地〕を提供している。市民菜園の貸し出しと法規に由来する使

地域議会の権限と構成（二）（山田）

用については厳密な法律上の規則が存在する。それらの市民菜園「耕作のための貸借地」は救貧委員といった団体から受け継がれているものである。通常議會は一九〇八年から一九五〇年の市民菜園「耕作のための貸借地」法に基づいてそれを提供する。それらは貸与や返還に関する注意あるいは借り主に対する保証や地代の増額等に関する十分な法体系を含んでいる。市民菜園の提供を要求されているところでは、そのカウンスルが法規によって提供を強制される。

スポーツとレクリエーション

地域議會は(その条域内あるいは区域の外に)適當と思われる屋外のレクリエーション関係の施設等を設置すべきである。それにはいかなる制限もないが、競技場、スイミング・プール、テニス・コート、ゴルフ・コース、乗馬学校・キャンプ場、ボーリング・グリーン、滑り台やボート乗り場あるいは釣りのための施設、ならびに駐車場や飲食物やたばこ等の売店といった付随的な施設が含まれる。これらの施設は地域議會が適當と考える年齢の人々に有料あるいは無料で利用させることができるし、管理や維持に適した団体に貸与することもできる。

路 肩

道路公団の同意なしに地域議會は公道の路肩に草や木や灌木を植え、それらを保護するためのガードレールやフェンスを設置することができる。

オープン・スペースと緑地地帯

地域議會は土地を取得し、それを散歩やレクリエーションのための用地として人々に開放することができる。地域議會は、オープン・スペースやヴィレッジ・グリーンを、自らが支出する経費と自己の責任において管理することが

できる。地域議会はまた、利用されていない教会に付属する庭や墓地を含むオープン・スペースを、人々に開放することができる。こうした権限に基づいて、提供されている土地あるいは管理を受けている人々に開放されているレクリエーションなどのための土地は、法律上そのカウンシルが適切と判断した場合に、いつでも公衆に対して閉鎖を宣言し実行することが可能なのにして、スポーツとレクリエーションの項目で述べたところの土地は、常に公衆の利用のために開放されていなければならないという相違が見られる。

明確な事例として条例制定権があるが、通常自動車による侵害や破壊に対する保護は、排水溝のような物理的な設備によって最もよくなされている。

入 会 地

地域議会は自己の区域に存在する入会地の登記上の所有者となることができる。その場合、地域議会は登記された入会地の権利や入会地の統制のための特別法の目的により、開放された土地と同様にその維持や管理をおこなうべきである。議会は他の登記している所有者から所有権を取得することが可能である。入会地が最終的な登記上の所有者を持たないところにおいては、当該地域議会（そしてまたカウンティ・カウンシルやディストリクト・カウンシル）が、所有者がなしうるものと同様の、入会地の保護のために必要ないかなる行動をもとめることができる。実際この目的のために、カウンシルは入会地の悪意による不法侵入者あるいは不法居住者といえる占有者を排除することができる。

第二二節 建造物

集 会 所

地域議会は、集会所のような建物の整備や管理をしなければならず、あるいは任意の非営利的組織（たとえば標準的な任意組織委任証書による国民会議に基づいて存在する村落集会所委員会）を援助するような施設を提供しなければならない。またその施設は他の地域議会やそのような目的を持つ組織との共有としてもよい。

室内におけるレクリエーション

地域議会は、その区域内あるいは区域の外に自己が必要と考える室内のレクリエーション施設を、屋外のレクリエーション施設と類似的な補助的施設を加えて、同じような内容で提供しなければならない。また同様にその種類については制限はないが、スポーツ・センターやスカッシュ・コートさらにダンス・スタジオを含まなければならない。

公共の時計

地域議会は、その区域内に公共のための時計を設置するとともにそれを維持しなければならない。さらに地域議会は、（例えば教会の塔にある時計のように）他の個人や団体の所有物であったり他の個人や団体から提供を受けた、公共のための時計の維持の経費を負担をすべきである。

第三節 催し物・絵画・観光事業

(a) 地域議会を含むすべての地域自治体における諸機関は、あらゆる種類の催し物を実施したり、ダンスのための施設を提供しなければならない。またバンドやオーケストラの維持、さらに絵画や工芸への支援や促進等にも努めなければならない。それらのすべての行為に関連して、地域議会を含むすべての地域自治体における諸機関は必要な建物や部屋の提供ができるだけでなく、軽食や予定表の提供あるいは宣伝といったそれに付随して必要とされるものも提供することができる。

土地につらなる事情や契約を条件として、地域の自治体はそれらの目的のために公園や娯楽のために共用地の一部を確保しておくことができる。地域の自治体はまた、彼らが適当と考える時にはいつでも、他の個人や団体（他の地域の自治体を含む）に建物や公園の使用を許可すること、あるいは相互に経費の援助をおこなうことができる。

(b) すべての地域の自治体は、交歓会や会議として見本市や展示会のために、施設の提供や使用料の支援あるいは宣伝の実施等をおこなうことによって訪問者を援助することができる。

(c) すべての地域の自治体は、交通路に旗竿を立てたり旗竿を立てるための穴を掘ることができる。橋あるいは橋につながる連絡口の場合には、道路公団や橋の維持に関する責任団体の文書による同意が必要とされる。旗竿や旗竿のための溝は可能な限り最小限の障害物であり適切に管理されなければならないものである。それゆえ当該地域議会は道路公団に対して、そこから生じる訴えに対する責任を免除しなければならない。

第二四節 予 告

計 画

(a) もし地域議会が、計画に対する申請の予告を求めるディストリクト・カウンシルに情報を伝達する場合、ディストリクト・カウンシルは、その区域内の影響を受ける各地域に対し、その計画についての申請の詳細を送付することが義務づけられる。ディストリクト・カウンシルは、その地域議会が一日以内に行なう予告のために作成の義務を持つ全ての説明書ばかりでなく、その後作成された説明書についても考慮することが要求される。ディストリクト・カウンシルは、申請書が国務大臣に委託された場合に、地域議会に対し申請書に対する結果あるいは可能なかぎりその日付を情報として予告することが義務づけられている。

それらの申請は、地域議会が村落に対する評価を行なう場合に、最も有効なものとして考慮されるものである。

(b) 地域議会による計画への許可を求める申請は、類似する手数料の半額だけが負担の対象となる。

条 例

ディストリクト・カウンシル

ディストリクト・カウンシルが、条例制定に基づく規制を正当な権限に基づいたものであるかどうかを調査しようとする場合、ディストリクト・カウンシルが地域議会に予告することが要求されているのは以下の六種のものに関連した場合である。

- (a) ハクニーにおける運送許可
- (b) 音楽とダンスの免許
- (c) 海浜条例
- (d) 海岸の遊歩道に関する条例
- (e) 職業紹介所の登録
- (f) 街路の命名と街路の標識の選択

このような場合に加えてディストリクト・カウンスルは、こうした範囲におけるよりすぐれた統治や行政のための条例制定に関する一般的な権限を保持している。地域議会が条例制定権を付与されていないにもかかわらず、そうした事項に関して条例が必要と考える場合（第一三節前段参照）、ディストリクト・カウンスルにそうした条例の制定を要請することになる。

下水施設の計画

第二〇節後半参照

墓地

もしあるディストリクト・カウンスルやロンドン・バラ・カウンスルが、パリッシュあるいはコミュニティに墓地の建設を企画する場合、それらのカウンスルは、墓地建設計画を採択するまえに、該当する地域議会に予告しなければならない。

地主の身分の特殊性

あらゆる地域の自治体は、その自治体が土地に対する法令上の機能を行使する目的に対する情報を必要とする場合、予告によって土地の利益における特殊性の公示を所有者に要求することができる。

第二五節 死者に関する権限

埋葬と火葬

パリッシュ・カウンシルとコミュニティ・カウンシル、あるいはパリッシュ・カウンシルが存在しないところにおけるパリッシュの住民総会は、埋葬に関する行政機関であり、埋葬や火葬のための設備を提供するか設備に対する援助をしなければならない。それらはまた設備の利用料を徴収することができる。

霊安所

地域議会は霊安所あるいは死者のための部屋を設置することができるし、もし国務大臣の要請がある場合には設置する義務がある。

教会の墓地の閉鎖

英国国教会における教会の墓地は、教区教会協議会の統制の下に存続する諮問委員会の命令によって閉鎖される。しかしながら教区教会協議会は、諮問委員会が公的な経費によって教会の墓地の維持を望む場合には、三ヶ月の予告期間を与えることができる。そのような予告はパリッシュ・カウンシルあるいはコミュニティ・カウンシルに、また

イングランドにおいてパリッシュ・カウンスルが存在しないところではパリッシュの住民総会議長に、ウェールズにおいてコミュニティ・カウンスルが存在しないところではディストリクト・カウンスルに提出される。

もしパリッシュ・カウンスルやコミュニティ・カウンスルあるいはパリッシュの住民総会が存続を決定する場合、パリッシュ・カウンスルやコミュニティ・カウンスルあるいはパリッシュの住民総会は、三ヶ月の期間満了以前に、ディストリクト・カウンスルと教会協会協議会に対して促進の予告を送付することができる。この促進の予告の効果は、その責任がディストリクト・カウンスルに対しては及ばないという点にある。もしそうでなければ閉鎖の許可はパリッシュの埋葬に関する行政機関に帰属する。ディストリクト・カウンスルはそれらについて該当するパリッシュあるいはコミュニティのためだけの経費の負担を決定することができる。

分担金の継続

地域議会は、その土地の名称や所有者とは関係なく、住民の遺体が埋葬されているか埋葬されるであろうあらゆる土地の維持のために、他の人からこうむる経費を分担することができる。

地域議会はまた個人的な墓石や記念碑の維持のために基金を受けとることができる。

戦争記念碑

地域議会やパリッシュの住民総会は、自己に帰属するか否かにかかわらず、あらゆる戦争の記念碑の維持や修理および保存をしなければならず、またそれが建立された後に発生したいかなる戦争のための記念碑としても利用できるように考えておくべきである。

第二六節 教 育

副次的な行政機関

小学校がカウンシルを持つパリッシュあるいはコミュニティによって設置されているところでは、カウンシルはその副次的な行政機関となる。イングランドにおいてカウンシルが設置されていないパリッシュでは、その副次的な行政機関はパリッシュの住民総会となるが、ウェールズにおいてはその副次的な行政機関の権限はディストリクト・カウンシルによって保持される。イングランドにおいてパリッシュが設定されていないところでは、ディストリクト・カウンシルがその副次的な行政機関となる。もし学校が一つのパリッシュあるいはコミュニティの範囲を越えた区域に設置されている場合、その副次的な行政機関は共同で活動する関連を持つ双方のカウンシルとみなされている。

任命権

副次的な行政機関の区域に設置されているすべてのカウンティや私立の学校は、少なくとも一人の副次的な行政機関によって任命される管理者を持たなければならない。特別な管理者は、それが認められている政府機関、あるいはもし地域議会の推薦にもとづいて特別な管理者として任命することが定められている政府の団体があれば、それらによって任命されるべきである。地域議会によって任命される管理者はその議員である必要はない。

地域議会は中学校の管理者を任命する一般的な権限を持たないが、しばしばその管理者を任命することが認められている。

第二七節 チャリティ（慈善活動や非営利団体）

地域議會は教区のチャリティと多くの関連を持つ。パリッシュあるいはコミュニティ、またはパリッシュやコミュニティを包含するかその一部、あるいは四つ以下の隣接するパリッシュやコミュニティから成り立っている、単一の古くからの教区の住民に限定された特典あるいは特典の個々に分類されるものはチャリティである。カウンスルは教区のチャリティの単独の管理者として行動すべきである。また公共のレクリエーション用地や市民菜園といった目的物、あるいはパリッシュまたはコミュニティと関連する慈善のための目的物、あるいは公共の目的物を含む諸財産の管財人は、チャリティ・コミッションの同意を得て、それをカウンスルあるいはカウンスルと同様の信託をうけて任命された者に移行することができる。

管財人の任命

チャリティが民間人である管財人によって管理されているところにおいて、信託証書により授与された任命権を与えられている地域議會やパリッシュの住民総会は、管財人の任命に関して以下の法令に基づく権限を有する。

- (a) 一八九四年以前に権限が住民あるいは教会によって行使されていたところ。
- (b) 一八九四年以前の管財人の地位を持つ者は教区委員や民生委員の代わりをする。
- (c) 一九二七年四月一日以前の管財人の地位を持つ者は民生委員の代わりをする。
- (d) そのチャリティが四〇年以上継続しているものである場合。

(i) その管財人の集団を構成する委員に、有権者によって選出された者や納税者または住民あるいは地域議会やパリッシュの住民総会によって任命された者が含まれていない場合に、当該カウンスルあるいは住民総会はコミッショナーが許可するようなメンバーを追加によって管財人として任命することができる。そして、

(ii) 単独の管財人であるところにおいて、管財人の数はコミッショナーの許可を得て三人まで増員することができる。増員分については地域議会あるいは住民総会で任命することができる。

それら法令による管財人の任期は四年であるが、最初の管財人の半数（おおよそ半数）は二年の任期となる。二年の任期の管財人はその能力により再任される資格がある。

地域議会は、教会のチャリティあるいは貧困者救済のためのチャリティ以外の、あらゆるチャリティの管財人（あるいは管理人、すなわち財産に対する権利証書は保持しているがその管理権を保有しない、または完全に管理権を保持している）となることができる。地域議会が管理人であるところにおいて、ときおり管理権を保持する管財人が再任命されることになる。これは村落において一般的に見られる。

会計報告と会計監査

管財人は、一年間の収支について、会計報告書と貸借対照表を提出しなければならない、それを少なくとも七年間保存しなければならない。管財人は（貧困救済のチャリティを除き）毎年地域議会（あるいはパリッシュの住民総会の議長）にそれらを提示しなければならない、イングラントにおいては、パリッシュの住民総会にそれらを公開する義務がある。もし永久になされる寄付がある場合、管財人はコミッショナーに会計報告書と貸借対照表のコピーを送付しなければならない、永久になされる寄付が存在しない場合には、要求がある場合にかぎって会計報告書と貸借対照表

のコピーを送付すればよい。貧困者のためのチャリティの会計報告は、社会保障担当部局に送付されなければならない。協定は地域議会に送付されたものをコピーし、多くの場所におかれなければならない。

地域議会が管財人である場合、会計報告は議会の会計検査官による監査を受けなければならない、その作業はあらかじめ計算されている監査経費によってなされる。チャリティが管財人によって管理されているところでは、コミッションナーが専門家による監査を要求することができる。

登録・目的・点検

チャリティの管財人は、明確に免除されたり除外されているチャリティを除いて、永久になされる寄付や一五ポンド以上の財産からの収入あるいは土地の使用権や占有権といったものがなくとも、チャリティ・コミッションナーに登録されなくてはならない。管財人は信託の本質が変更されたりあるいは信託が廃止された場合にはコミッションナーに届けなければならぬ。登録は信託が善意であることの絶対的な要件である。登録や登録の拒絶に関する異議申し立ての制度が存在する。

地域議会は地域におけるチャリティの目的を記入した書類を保存しなければならない。それらは人々による点検を受けるために、その書類の中に必要な情報を含んで発行されなければならない。地域議会はまた、区域内のチャリティの活動状況について点検することができる。点検は管財人の同意のないチャリティに拡張することはできない。

改善計画と時代遅れのチャリティ

時代遅れのチャリティに対する改善計画は、通常チャリティ・コミッションナーによって実施される。しかしながら改善計画はチャリティそれ自身あるいは、それが地域のチャリティである場合に（年間五〇ポンドに満たない場合）、

法務長官や管財人の一人または利害関係人あるいは二人以上の住民による申し出に基づく権限のみによって実施することができる。三ヶ月以内にコミッションナーから高等裁判所に対し、改善に関して提訴を行なう権利がある。地域議会とイングランドにおけるバリッシュの住民総会の議長は、命令が発せられる少なくとも一ヶ月前に計画を選択する資格がある。チャリティは一般的な投資基金を設定することによって、共同でそれらの基金を投資するために、改善計画についてチャリティに権限を付与することを申し出ることができる。

特別な準備が貧困の除去のためのチャリティに適用される。設立から五〇年後、管財人達は目的の変更ができる。総収入が二〇〇ポンドに満たないところでは、チャリティは他のチャリティと併合されることができる。年間の寄付が二五ポンドあるいはそれ以下で収入が五ポンド以下のところでは、管財人はその資本を使い果たす（そしてそのチャリティを終了させる）ことができる。それらの財政上の制約は改善されるべきであり、コミッションナーの同意が必要である。

警 告

もしチャリティの投資が、公務員であるチャリティ管理人に帰属する場合、投資の運用は彼の機能ではなくそのチャリティの管財人の機能である。その事実への無知がこれまで多くの損失をもたらしてきているのである。